

夢ある農業応援団



(証券コード：6310)

第100期中間報告書

2023年1月1日 ▶ 2023年6月30日



井関農機株式会社



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第100期中間期（第2四半期）の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

変革

『次の100年に向けて…』

井関農機株式会社
代表取締役 社長執行役員

富安司郎

創立100周年に向けて“新生ISEKI”を目指す変革を断行し 社会的意義と経済的意義を両立させた経営を追求します

井関グループは今日まで「農家を過酷な労働から解放したい」という創業の精神を連綿と受け継ぎ、2025年には創立100周年を迎えます。

コロナ禍・ウクライナ侵攻などから食料安全保障や食料自給率向上など食への関心は高まっており、食を支える農業や人々の暮らしを支える景観整備事業はエッセンシャルビジネスとして重要度が再認識されています。当社グループはこれらを支えるという社会的意義を果たしつつ成長してまいります。

また、次の100年も持続的に発展し、お客さまに喜ばれる製品・サービスの提供を続けるためには、適正な利益をあげ経済的意義を果たしていくことも重要です。引き続き変革を断行し「筋肉質」な企業への体質転換を全社一丸となって推し進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

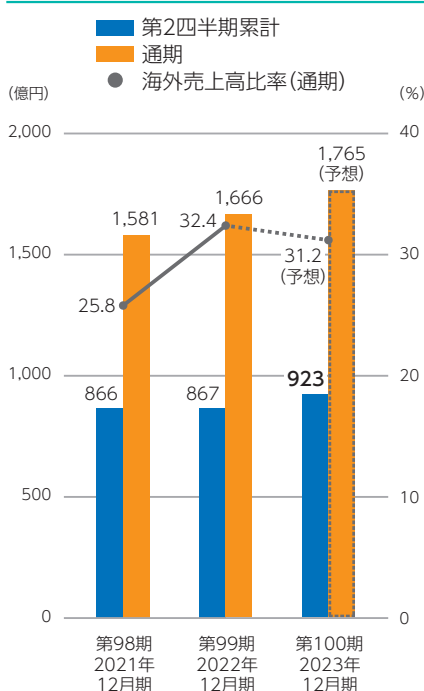
2023年12月期中間期（第2四半期）の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、92,392百万円（前年同期比6.5%増加）となりました。国内売上高は58,275百万円（前年同期比1.3%増加）となりました。価格改定実施に伴う4月以降の反動減や一部生産遅延により農機製品が減少となりましたが、収支構造改革の柱であるメンテナンス収入や施設工事の伸長により、国内売上高全体では増加となりました。海外売上高は34,116百万円（前年同期比16.9%増加）となりました。北米はコンパクトトラクタ市場の調整局面が継続し減少、欧州は値上げ後も小売店の需要が堅調に推移したことに加え、前年下期よりIseki-Maschinen GmbHを連結子会社化したこともあり増加、アジアでは前年同期にあった韓国での排出ガス規制に伴う出荷前寄せの剥落により減少となりましたが、海外売上高全体では増加となりました。営業利益は2,741百万円（前年同期比6.8%増加）となりました。売上増による売上総利益の増加に加え、価格改定効果などにより増加となりました。経常利益は3,003百万円（前年同期比9.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,939百万円（前年同期比24.8%減少）となりました。

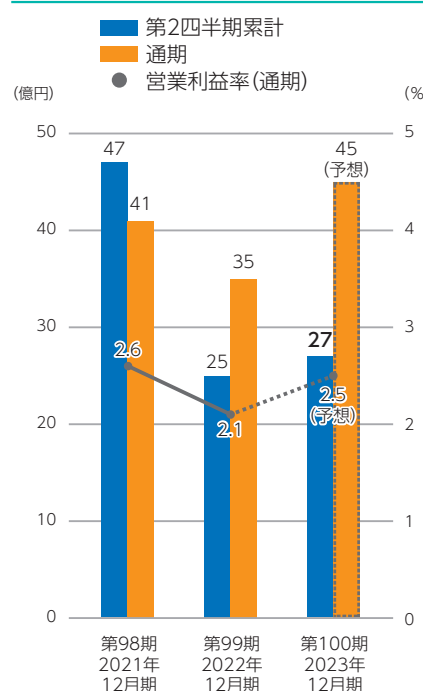
2023年12月期第2四半期の連結業績ハイライト

売上高	923 億円	営業利益	27 億円
	前年同期比 +6.5%		前年同期比 +6.8%
経常利益	30 億円	親会社株主に帰属する 四半期純利益	19 億円
	前年同期比 △9.8%		前年同期比 △24.8%

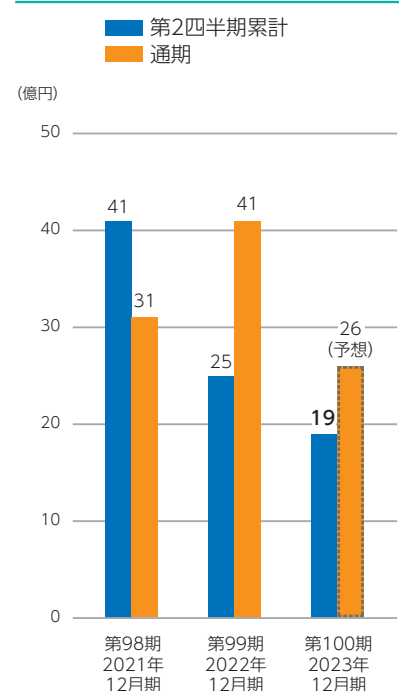
売上高・海外売上高比率



営業利益・営業利益率

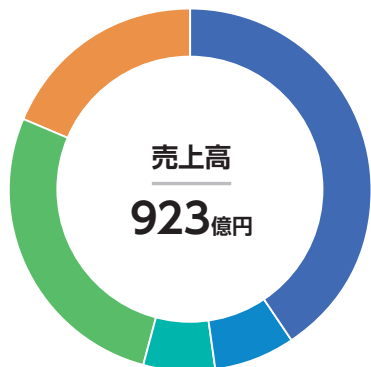


親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



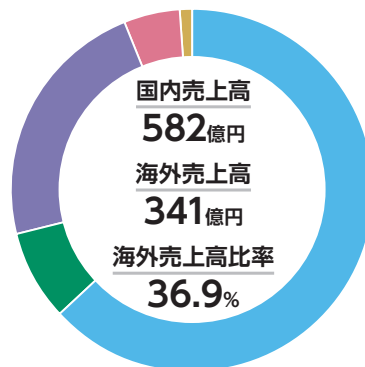
売上高構成比

商品別



■ 整地用機械	376億円 (40.7%)
■ 栽培用機械	65億円 (7.1%)
■ 収穫調製用機械	60億円 (6.5%)
■ 作業機・補修用部品・修理収入	250億円 (27.1%)
■ その他農業関連	171億円 (18.6%)

地域別



■ 日本	582億円
■ 北米	74億円
■ 欧州	210億円
■ アジア	46億円
■ その他	9億円

商品・サービスの概要

日本やアジアでは、農業生産者やホビー農家など農業用を中心に、欧州や北米では、景観整備業者・ホビー農家・一般消費者などを対象に、トラクタ・乗用芝刈機などの整地用機械、田植機・野菜移植機などの栽培用機械、コンバインなどの収穫調製用機械の開発・生産・販売・アフターサービスを行っているほか、作業機・部品等の販売、OEMによる商品の販売など多岐にわたっています。

	主な商品	主な販売地域
整地用機械  <small>トラクタ▶</small>	トラクタ、乗用芝刈機、 耕うん機・管理機、乗用管理機など	日本、アジア（農業用） 欧州、北米（景観整備用）
栽培用機械  <small>田植機▶</small>	田植機、野菜移植機など	日本、アジア（農業用）
収穫調製用機械  <small>コンバイン▶</small>	コンバイン、バインダ、 籾すり機、計量選別機など	日本、アジア（農業用）
作業機・補修用部品・ 修理収入  <small>作業機▶</small>	国内外作業機メーカー等の商品、 補修用部品、修理・メンテナンスなど	日本、アジア、欧州、北米
その他農業関連  <small>養液栽培施設▶</small>	施設工事、農業用資材、 コイン精米事業、炊飯事業など	日本

特集：環境経営への取り組み

持続可能な社会の実現へ向けて

井関グループは、持続可能な社会形成に貢献する「脱炭素社会と循環型社会の実現」を重要課題のひとつと位置づけ環境ビジョンや環境基本方針を定め環境経営を実践しています。

2022年5月にグループ全体で2050年カーボンニュートラル達成に挑戦することを表明し、2030年のCO₂削減目標をグローバル生産拠点*1で2014年比46%削減といたしました。さらに2023年6月に活動対象を井関グループ全体に拡大し、2014年比46%削減を全社削減目標としました。

※1：グローバル生産拠点=井関松山製造所、井関熊本製造所、井関新潟製造所、井関重信製作所、ISEKIインドネシア

環境ビジョン

井関グループは、「お客さまに喜ばれる製品・サービスの提供」を通して、2050年までにカーボンニュートラルで持続可能な社会の実現を目指します。

環境基本方針

井関グループは、持続可能な社会の実現を目指し、自然・社会・企業の調和に貢献する環境活動を推進します。

環境中長期目標

- 井関グループ連結会社全体におけるCO₂排出量を、2030年度目標2014年比46%削減する (Scope1、2)。
- 取引金額の7割を占めるサプライヤーと連携した削減目標の策定や、環境に配慮した製品の開発を推進する (Scope3)。
- エコ商品の国内売上高比率*2を、2025年65%以上とする。

※2：当社のエコ商品認定制度で基準をクリアした商品の売上高比率

環境経営の重要課題「脱炭素社会と循環型社会の実現」



井関グループは、環境に配慮した事業活動を通じて、「脱炭素社会と循環型社会の実現」に貢献することを目指しています。

商品面では、排出ガス適合エンジン搭載商品や農業の温室効果ガス (GHG) 排出削減に資する商品展開の拡充と、環境適合設計推進の指針としてエコ商品国内売上高比率の向上に取り組んでいます。

社会全体のCO₂排出を抑制し持続可能な社会の実現のために、農業分野における環境負荷低減は重要な課題であり、井関グループの高い技術力とサービス力で社会課題解決に向け貢献していきます。

次ページ以降で、井関グループの環境経営への具体的な取り組みについてご紹介いたします。

農業分野における環境負荷低減へ

環境保全型農業・有機農業への取り組み

日本農業は、農業の大規模化に加え、スマート化や環境保全、持続可能性といった概念も織り込まれながら刻々と変化しています。また、世界的な課題となっている地球環境問題やSDGsへの対応として、農林水産省にて食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する『みどりの食料システム戦略』が2021年に策定されました。本戦略では各種目標が設定され、今後具体的施策が展開されます。

井関グループにおいても、有機農業を含む環境保全型農業の拡大を見据え、対応する機械や栽培技術の開発・提案を通じて持続可能な農業への取り組みを強化しています。

井関グループが取り組む水稲有機栽培技術

稲作における有機農業最大の課題は水田雑草管理であり、有機栽培では慣行栽培に比べて約5倍の作業・管理時間がかかると言われています。

井関グループでは、資本業務提携を行っている有機米デザイン社が開発した自動抑草ロボット「アイガモロボ」の販売を2023年1月より開始しました。

「アイガモロボ」は農薬を使用せずに水田雑草の生育を抑制し管理作業の大幅な省力化を実現することで、水稲有機栽培の普及拡大を目指します。



自動抑草ロボット「アイガモロボ」

○アイガモロボについて

自動で水田を動き回りながらスクリーンの水流で土を巻き上げ、水を濁らせて日光を遮ることで、水中の雑草が光合成をしにくい環境を作ります。また、巻き上げた土が種子や芽に覆いかぶさることで、雑草の発生・育成を抑えます。

ソーラーパネルで自家発電するため、自然エネルギーで稼働します。

「アイガモロボ」は4月22、23日に宮崎県で開催されたG7宮崎農業大臣会合でも紹介されました。環境負荷と作業負担を同時に低減する技術に対して、野村農林水産大臣をはじめとする国内政府関係者に加え、アメリカ農務長官、カナダ農業・農産食料大臣やFAO（国際連合食糧農業機関）、WFP（国際連合世界食糧計画）のトップなど世界の農林水産業関係者から評価をいただきました。



商品開発・事業活動での環境負荷低減へ

欧州における電動乗用モーターの限定販売開始

井関グループでは、ゼロエミッションに対応したリチウムイオンバッテリー搭載の欧州向け電動乗用モーターの限定販売を2022年に開始し、現在はフランスやドイツなどで現地評価が行われており、好評をいただいています。

電動乗用モーターも宮崎県で開催されたG7宮崎農業大臣会合に出展し、各国の要人や政府関係者・国際機関に紹介しました。また、各国政府関係者に試乗いただき、家庭用のコンセントで充電できることなどについて関心を持っていただきました。



試乗する カナダ マリー・クロード・ビボー
農業・農産食料大臣

バイオ燃料に対応した乗用モーターの販売



プロのお客さまから好評をいただいている
SXG3シリーズ

欧州の厳しい排出ガス規制に対応したEU StageV適合エンジンを搭載し、バイオ燃料使用に対応した乗用モーター新型「SXG3シリーズ」の販売を2023年より開始しました。バイオ燃料を使用することでCO₂排出量削減など環境負荷低減に貢献します。

欧州事業の主力機種であるSXG3シリーズでの対応を皮切りに、今後、2025年を目途に欧州向けの乗用モーターなどの主要製品のすべてでバイオ燃料対応とする計画です。

※バイオ燃料は、使用済み食用油などを水素化処理して作るHVO（水素化植物油）を用います。

今後も電動製品をはじめ市場ニーズに合った製品の研究開発を通じて、欧州で住み続けられる街づくりへの貢献を深めてまいります。

LNGへの燃料転換およびコージェネレーションシステム構築

グローバル生産拠点におけるCO₂排出量の約6割を占める井関松山製造所は、環境中長期目標に掲げるCO₂排出量削減の取り組みとして、2023年9月よりボイラーや乾燥炉で使用していたA重油とブタンガスをCO₂排出量の少ない液化天然ガス（LNG）に転換しました。

具体的には、A重油ボイラーをLNGボイラーへ更新し、LNGを使用したガスエンジン発電設備の排熱を活用するコージェネレーションシステムを構築しました。

これにより井関松山製造所の年間CO₂排出量を1,400トン削減できると見込んでいます。

なお、本設備は、将来LNGからカーボンニュートラルメタン（合成メタン）への移行も視野に入れていきます。



ガスエンジン発電設備


















LNGタンク
(容量80KL、高さ15m)

外部評価・情報開示

ポジティブ・インパクトファイナンス導入時における評価

井関農機は、2023年3月31日に総額130億円のシンジケーション方式による「ポジティブ・インパクトファイナンス」を締結しました。本契約締結にあたっては、井関グループのサステナビリティに関する取り組みを中心に、特にSDGsの目標達成にインパクトを与える活動として下記に記載している環境や雇用、資源効率、安全性等のテーマについて、定性的・定量的に評価を受けました。

<本ファイナンスにおいて評価を受けたテーマ>

インパクト	KPIの概要	SDGs	インパクト	KPIの概要	SDGs
水(質)/ 大気/ 土壌	化学物質使用量の削減率		雇用	有給休暇取得率 中途採用者の管理職比率	
資源効率・ 安全性	水使用量の削減率 総物質投入量の削減率	 	包括的で健全な経済	女性の採用者比率・ 管理職比率	
気候	CO ₂ 排出量削減率(スコープ1, 2) CO ₂ 排出量削減(スコープ3)の取 組み		教育/包括的で 健全な経済/食糧	「夢ある農業女子応援PJ」 の推進	 
廃棄物	廃棄物最終処分量の削減率		資源効率・安全性/ 気候/大気	エコ商品の国内売上高 比率	  
食糧	先端技術関連発明提案件数比率		生物多様性と生態系 サービス/食糧	有機農業の面積(水稲)	 

「DBJ環境格付」で17回連続最高ランクの格付取得

井関農機は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)のDBJ環境格付融資において、17回連続で最高ランクの格付「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

※「DBJ環境格付」融資は、DBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により、企業の環境経営度を評点化し、優れた企業を選定する世界で初めての融資メニューです。



TCFD提言に沿った情報開示

情報開示の基本的な考え方

「情報を適切に開示し、社会的説明責任を果たす」



井関グループは、気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)^{*1}の提言に賛同し、TCFD提言に沿った情報の開示に努めていきます。

自然からの恩恵を受ける農業は、気候変動と密接な関係にあり、農業機械総合専門メーカーである当社の事業活動にも大きな影響を受ける可能性があることから、気候変動への対応を経営の重要課題のひとつと位置づけ今後も環境経営を実践していきます。

※1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は金融安定理事会(FRB:Federal Reserve Board)により設立され、気候変動に関連する財務的影響について、企業等による把握、開示を推奨する提言を公表している。

つくばみらい事業所見学会のご案内

株主の皆さまに井関グループへの理解をより一層深めていただくことを目的として施設見学会を開催します。

【開催概要】

日 時：2023年11月18日（土） 14:00～16:30

対象者：2023年6月末現在、当社株式100株以上をご所持の株主さまご本人

なお、ご同伴者（小学生以上）は1名様まで可能

詳しくは、同封の「つくばみらい事業所見学会のご案内」をご覧ください。

会社の概要（2023年6月30日現在）

○会社概要

社 名	井関農機株式会社
本 社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創 立	1926年（大正15年）8月
資 本 金	233億4,474万円
従業員数(連結)	5,518名
事 業 内 容	当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクタ、耕うん機、乗用管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダ、ハーベスタ
調製用機械	粃すり機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
そ の 他	作業機、補修用部品、農業用施設 コイン精米事業、炊飯事業

○役員

	氏 名	役 付
取 締 役	富安 司郎	代表取締役 社長執行役員
	小田切 元	代表取締役 専務執行役員
	縄田 幸夫	取締役 常務執行役員
	深見 雅之	取締役 常務執行役員
	神野 修一	取締役 常務執行役員
	谷 一哉	取締役 執行役員
	岩崎 淳	取締役
	田中 省二	取締役
	中山 和夫	取締役
	監 査 役	白石 幸人
町田 正人		常勤監査役
藤田 康二		常勤監査役
平 真美		監査役

○主要な事業所

① 当社

名 称	所 在 地
本社	愛媛県松山市
本社事務所	東京都荒川区
砥部事業所	愛媛県伊予郡
熊本事業所	熊本県上益城郡
新潟事業所	新潟県三条市
つくばみらい事業所	茨城県つくばみらい市
茨城センター	茨城県稲敷郡
関西事業所(インプル)	滋賀県近江八幡市

② 子会社

名 称	所 在 地
株式会社中セキ北海道	北海道岩見沢市
株式会社中セキ東北	宮城県岩沼市
株式会社中セキ関東甲信越	茨城県稲敷郡
群馬中セキ販売株式会社	群馬県前橋市
株式会社中セキ関西中部	愛知県安城市
三重中セキ販売株式会社	三重県津市
株式会社中セキ中四国	広島県東広島市
株式会社中セキ九州	熊本県上益城郡
株式会社ISEKIアグリ	東京都荒川区
ISEKI France S.A.S.	フランス ピュイドーム県 オービエール市
Iseki-Maschinen GmbH	ドイツ ノルトライン=ヴェストファーレン州
IST Farm Machinery Co.,Ltd.	タイ パトゥムターニー県
株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
PT. ISEKI INDONESIA	インドネシア 東ジャワ州 パスルアン県
株式会社井関重信製作所	愛媛県東温市
北日本床土株式会社	北海道上川郡
株式会社ISEKIトータルライフサービス	東京都荒川区
株式会社井関物流	愛媛県松山市

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から 12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当： 毎年12月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。

● 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行
株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。